

ステップアップ講座

テキストNo. 1-(2)

---

---

かごしまの未来を創る現場人応援事業

# 建設現場アシスタント

## 建設簿記・会計研修

---

---

～ 建設業簿記 3 級にチャレンジしよう！～

鹿 児 島 県

監修 ヒロ T & T 株式会社

## 語句の定義

- ① 建設ワークシェアリング： 分業できる作業を補助員(アシスタント)に任せることで、社員が主業務に集中でき、その結果、社員の能力向上に寄与するものです。
- ② 建設現場アシスタント： 技術職員の補助を行う「業務アシスタント」と事務系職員(経理、総務、営業等)の補助を行う「事務アシスタント」
- ③ 教育指導者： 建設会社で各社員が建設業務・事務アシスタントを OJT する際の指導や OJT 環境を整える担当者

令和 3 年 9 月 1 日

かごしまの未来を創る現場人応援事業事務局

(注) この令和 3 年度の研修は、コロナ禍によって、「飲食業や観光業」から**建設業に転職された方**や**一時的に建設業の応援として、「働き始めた人」**のさらなる活躍の方法と一緒に考えるための内容が主になっています。また、「飲食業や観光業」で、**少し簿記的作業に関係していた人を対象**としています。

したがって、**これから建設業への転職や一時的な応援を考えている方、または簿記を全く知らない人は、令和 2 年度の研修内容から、ご覧いただくことをお勧めします。**

その内容は、「**鹿児島県公式チャンネル**」に掲載されています。しかし、この WEB 頁はいろいろな動画が掲載されているので、下記から見ていただくと便利です。

<https://www.pref.kagoshima.jp/ah01/kanri/assist-training-r2video.html>

または、『**【令和 2 年度かごしまの未来を創る現場人応援事業】Web 研修の動画を公開**』で検索してください。



建設業簿記3級に  
チャレンジしよう！

一般財団法人建設産業経理研究機構

# 建設業の特性と建設業会計

---

**建設業の特性：** 建設業はすべて受注請負事業です。また、一般的に受注した1件の工事の完成について、工期が比較的長くかかります。一つの工事が終われば次の工事現場に向かいます。工事現場を転々と移動する特性があります。

**建設業の会計：** 上記のように他の産業と異なった特性があることから、建設業にふさわしい会計処理方法が必要になります。すなわち、建設業者は建設業法等で規定された財務諸表を作成し、公表する会計制度が確立されています。

**社会資本整備と建設業：** 日本の第二次大戦後の国土開発、社会制度、経済システム等における急激な復旧・復興により急進展しました。社会資本整備の伸長は民間企業としての建設工事請負業者の増幅・成長と重なります。

# 建設業法及び建設業法施行規則

---

昭和24年：建設業法及び建設業法施行規則の制定

建設業法施行規則で登録申請の書類の中に「財務諸表」の添付が義務付けられました。

昭和26年：建設業法施行規則で「建設業財務諸表様式」の規定



建設業者は他の産業と異なった固有の財務諸表を作成、公表する会計制度が本格的に確立されました。

# 会計に関する法令

## ③建設業法

- 建設業許可を得ている企業は、毎営業年度終了後4カ月以内に決算書等（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表、事業報告）を国土交通大臣（知事許可の業者は知事）に提出しなければならない。（第11条第2項）
- 公共工事を受注しようとする建設業者は、経営事項審査を受けなければならない、その申請書類として決算書を提出しなければならない。（第27条の24第3項）
- 建設会社が作成すべき決算書の様式については建設業法施行規則で規定しています。
  - 様式第15号（貸借対照表）
  - 様式第16号（損益計算書）
  - 様式第17号（株主資本等変動計算書）
  - 様式第17号の2（注記表）
  - 様式第17号の3（附属明細表）
- 勘定科目の分類は国土交通省告示で規定しています。
  - 建設業法施行規則別記様式第15号及び第16号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める件（勘定科目）

# 建設業の会計に係る特例の措置

---

伝統的に商法会計（現在の会社法会計）と証取法会計（現在の金融商品取引法会計）に対する建設業の会計は以下のとおりです。



- 会社法：会計計算規則（第118号第1項）
- 金融商品取引法：財務諸表等規則（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」  
第2条→別記に掲げる事業  
別記一建設業



財務諸表の用語、様式及び作成方法については、建設業法又は建設業法施行規則の定めによるものとされています。

# 帳簿への記録のルール

---

○企業の日々の取引を複式簿記の原理に従って「仕訳帳」に記録する。



○取引を勘定科目で記録しておくことを「仕訳をする」という。



○仕訳をするには資産・負債・資本（純資産）・収益・費用の取引要素の中で使用する**勘定科目**を覚える。



○取引を構成する要素は全部で8つあり、これを**取引の8要素**という。



# 勘定科目

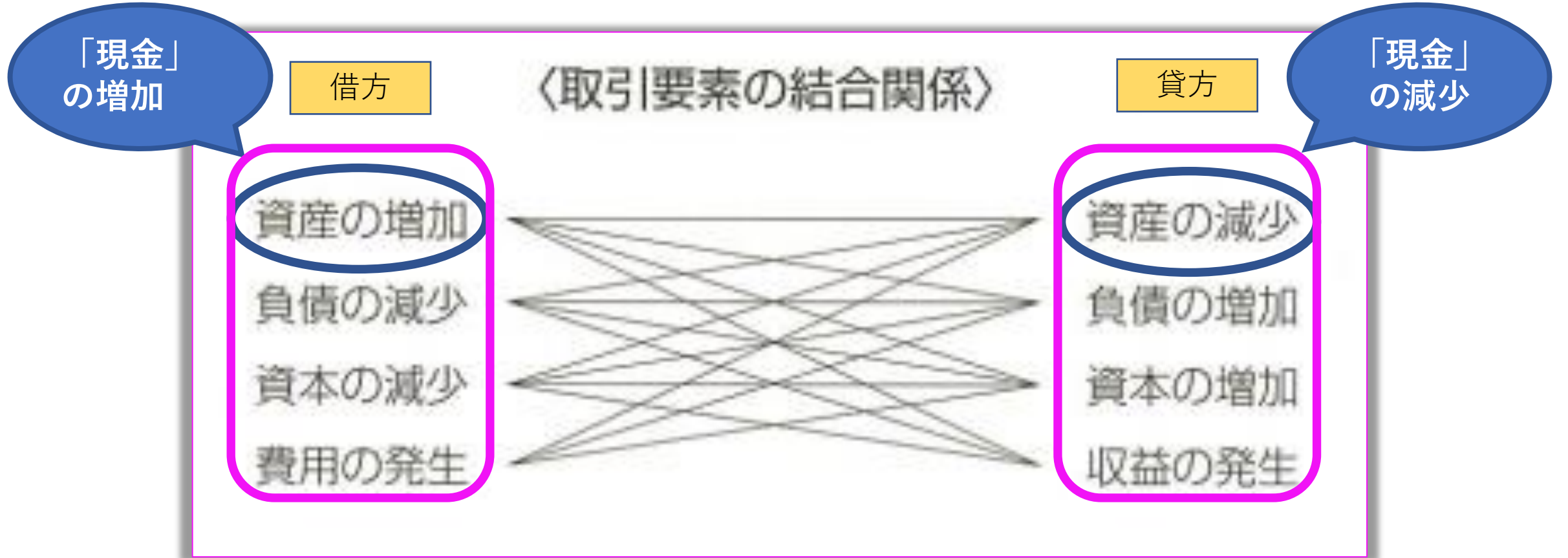
○勘定科目は5つの要素（グループ）のいずれかに属します

資産	負債	資本	費用	収益
現金	借入金	資本金	給料	完成工事高
当座預金	工事未払金		事務用消耗品費	受取利息
普通預金	未成工事受入金		通信費	
未成工事支出金			支払家賃	
貸付金			支払利息	
建物			雑費	
備品			完成工事原価	
車両運搬具				
土地			工事原価（材料費・ 労務費・外注費・経費）	

※赤表示の勘定科目は建設業関連の科目

5つの要素  
資産・負債・資本・費用・収益

# 取引要素の結合関係



# 総勘定元帳 → 試算表

- 総勘定元帳の記録をチェック
- 合計欄の合計が仕訳帳の合計と合致ならOK
- 定期的(月末毎等)に作成

## 総勘定元帳

現金		借入金	
合計	670,000	合計	20,000
資本金		合計	
		合計	70,000
完成工事高		材料費	
		合計	280,000
	合計		
	100,000		
	合計		
	500,000		

## 合計残高試算表

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
370,000	670,000	現金	300,000	
	20,000	借入金	70,000	50,000
		資本金	100,000	100,000
		完成工事高	500,000	500,000
280,000	280,000	材料費		
650,000	970,000	合計	970,000	650,000

精算表で決算整理を行い、B/SとP/Lに振分け

B/S



P/L

# 試算表 → 精算表

- 精算表のスタートは残高試算表
- 決算整理(整理記入欄)
- 当期純利益の算出

## 精算表

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表		
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	
現金	370,000						370,000		
借入金		50,000						50,000	B/S
資本金		100,000						100,000	
完成工事高		500,000				500,000			
材料費	280,000			280,000					P/L
	650,000	650,000							
完成工事原価			280,000		280,000				
			280,000	280,000	280,000	500,000	370,000	150,000	
<b>当期純利益</b>					220,000			220,000	
					500,000	500,000	370,000	370,000	

# 精算表 → 財務諸表 (決算書)

- 財務諸表（決算書）は「貸借対照表」と「損益計算書」の2つです。
- 貸借対照表は3つの要素（グループ）に区分され、損益計算書は2つの要素（グループ）に区分されます。
- 仕訳はこの5つの要素（グループ）が組み合わさり成り立っています。

## B / S

資産		現金 370,000	借入金 50,000
+	-		
増加	減少		当期純利益 220,000

負債	
-	+
減少	増加

資本(純資産)	
-	+
減少	増加

## P / L

費用		完成工事 原価 (材料費) 280,000	完成工事高 500,000
+			
発生			

収益	
	+
	発生

# 決算振替仕訳について (総勘定元帳の締切/損益)

- ①収益・費用に関する諸勘定の残高を「損益」勘定に振り替える。
- ②「損益」勘定残高を資本金勘定へ振り替える。

※資産勘定残高、負債・資本（純資産）勘定残高は残高勘定へ振り替える。（総勘定元帳の締切省略）

総勘定元帳

	借方	貸方	
完成工事原価	280,000	完成工事高	500,000
資本金	220,000		
	500,000		500,000

	借方		貸方
完成工事高	500,000	損益	500,000

①収益に関する勘定の残高を「損益」勘定に振り替える。

	借方		貸方
損益	280,000	完成工事原価	280,000

①費用に関する勘定の残高を「損益」勘定に振り替える。

	借方		貸方
損益	220,000	資本金	220,000

②損益に関する勘定の残高を「資本金」勘定に振り替える。

# 建設業特有の勘定科目

# 完成工事高・完成工事原価・工事原価

---

## 1. 完成工事高（収益）

- 建設業における「売上」です。
- 現場工事が完成し、発注者に引渡したときに計上します。（工事完成基準）

## 2. 完成工事原価（費用）

- 建設業における「売上原価」です。
- 完成工事高に対応する材料費・労務費・外注費・経費の合計金額です。

## 3. 工事原価

- (1) 材料費  
現場工事で使用された材料代です。
- (2) 労務費  
現場工事に直接従事した作業員の賃金です。
- (3) 外注費  
受注工事の一部の施工を他社に依頼した外注代です。
- (4) 経費  
現場工事で発生した材料費、労務費、外注費以外の費用です。現場工事で発生した電気代、電話代などが該当します。



# 完成工事未収入金 (資産)

- 完成工事高に計上した請負代金の未回収分です。  
後からお金を受取る場合です。)
- 掛取引といいます。

- ・ 工事が完成し、発注者に引渡した。工事代金 ¥ 100 を請求した。

(現金) 100 / (完成工事高) 100

(完成工事未収入金)

資産の増加 (+)

- ・ 上記の工事代金の未収分 ¥ 100 を現金で受け取った。

(現金) 100 / (完成工事未収入金) 100

資産の減少 (-)

# 工事未払金 (負債)

- 工事原価（材料費、労務費、外注費、経費）等の代金の未払い分です。（後からお金を支払う場合です。）
- 掛取引といいます。

- ・材料 ¥ 30 掛けで購入し現場へ搬入した。

(材 料 費)	30	/	( <del>現 金</del> )	30
			(工事未払金)	

※材料を倉庫へ搬入した場合、借方は「材料(資産)」となる。

負債の増加 (+)

- ・上記の材料の掛買代金 ¥ 30 を現金で支払った。

(工事未払金)	30	/	(現 金)	30
---------	----	---	-------	----

負債の減少 (-)

# 未成工事受入金 (負債)

○工事が完成する前に受け取った工事代金で、前受金のことです。(先にお金を受取る場合です。)

- ・工事請負代金の前受分として¥100を受け取った。

(現金)	100	/	( <del>完成工事高</del> )	100
			(未成工事受入金)	

負債の増加 (+)

- ・上記の工事が完成し、発注者に引き渡した。

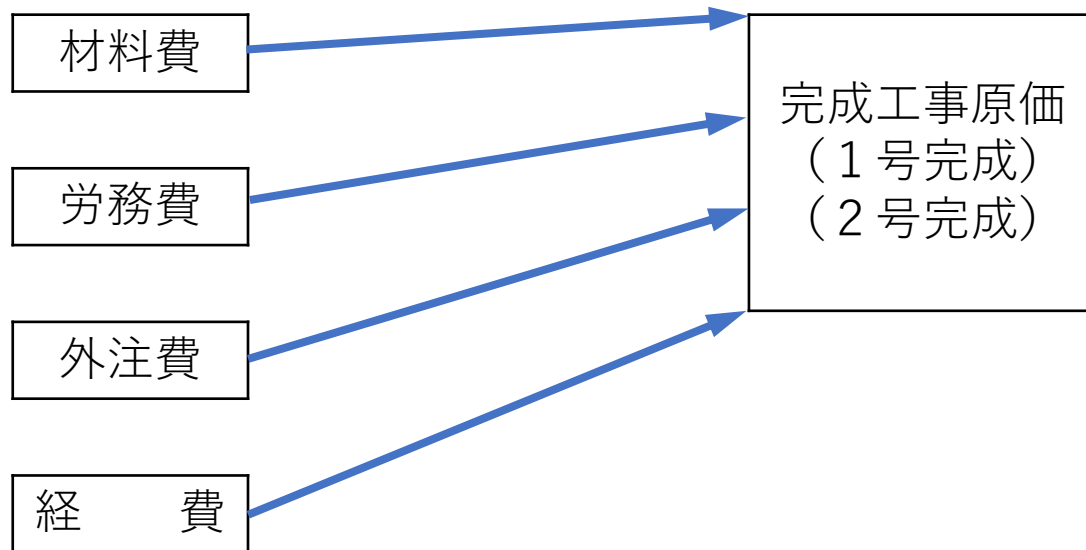
(未成工事受入金)	100	/	(完成工事高)	100
-----------	-----	---	---------	-----

負債の減少 (-)

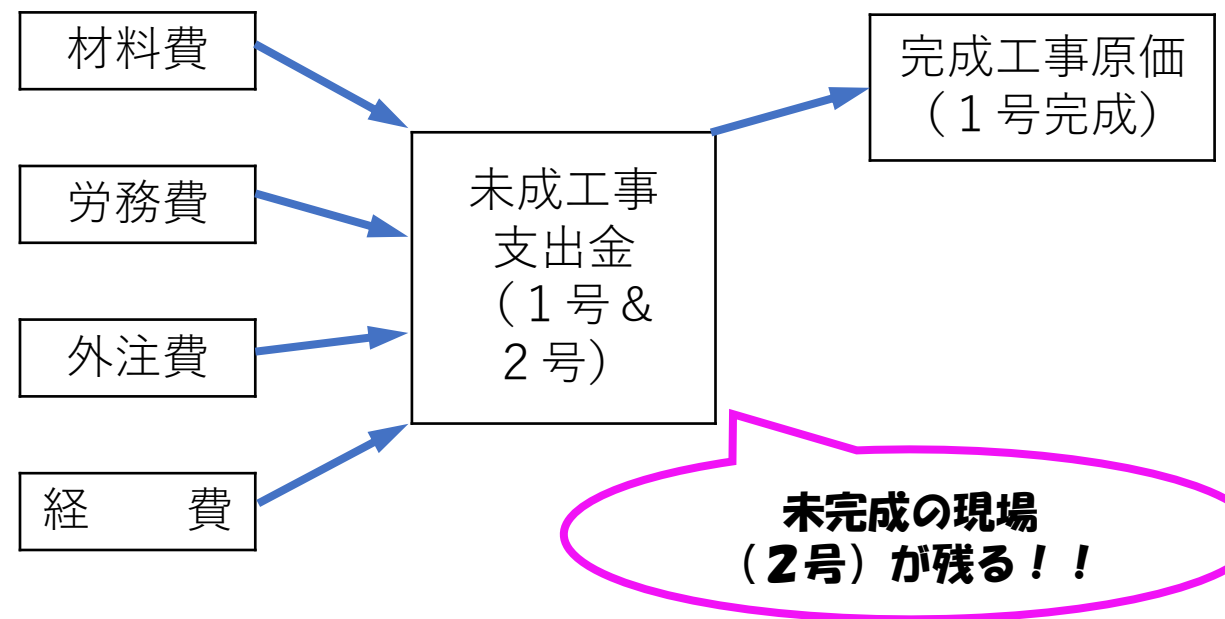
# 未成工事支出金 (資産)

- 進行中の工事に関して発生した材料費・労務費・外注費・経費を集計する勘定。
- 未完成の工事原価を「資産」として次期に繰り越す勘定。

## ① 1号現場及び2号現場ともに完成した場合



## ② 1号現場は完成、2号現場は未完成の場合



# 小切手と手形（約束手形）

○当座預金：小切手や手形の決済ができる。

小切手

現金同等物

小切手を受け取った（現金の増加）

現金 ××× / 完成工事高 ×××

約束手形（お互いの約束）

約束手形を受け取った（受取手形(資産)の増加）

受取手形 ××× / 完成工事高 ×××

受取手形の回収（支払期日に当座預金の増加、受取手形の減少）

当座預金 ××× / 受取手形 ×××

小切手

支払地 ○○○○○○  
○○銀行○○支店

金額 ￥1,234,567※

振出日 平成○年○月○日

株式会社○○○○

振出地 ○○振出人代表取締役○○○○

印

小切手を振り出した（すぐに当座預金を減少させる）

材料費 ××× / 当座預金 ×××

約束手形

収入印紙 受取人 ○○○○ 殿

金額 ￥1,234,567※  
上記金額を...お支払いいたします

振出日 平成○年○月○日

振出地 住所 ○○市○○区○○○丁目○番○号  
振出人 ○○○○株式会社  
代表取締役 ○○○○

支払期日 平成○年○月○日

支払地 ○○○

支払場所  
株式会社  
○○銀行○○支店

印

約束手形を振り出した（支払手形(負債)の増加）

材料費 ××× / 支払手形 ×××

支払手形の決済（支払期日に当座預金の減少、支払手形の減少）

支払手形 ××× / 当座預金 ×××

受取手形  
(資産)

支払手形  
(負債)

回収 **支払期日**に当座預金で入出金 決済

# 受取と支払（まとめ）

借方

貸方

受 取			支 払		
勘定科目	キーワード	状 況	勘定科目	キーワード	状 況
現金	現金で受け取った	☺	現金	現金で支払った	☺
	小切手で受け取った				
当座預金	当座預金に入金された	☺	当座預金	小切手を振り出した	☺
	当座預金に振り込まれた			当座預金から引き落とされた	
完成工事未収入金	請求した	権 利	工事未払金	材料を掛買した 外注代金の請求を受けた	義 務
受取手形	約束手形で受け取った	権 利	支払手形	約束手形を振り出した	義 務
	(当座預金に入金された) ← (支払期日)			(当座預金より引き落とされた) ← (支払期日)	

# 工事原価の集計(完成工事原価報告書)

完成工事報告書は、建設業において作成される外部報告書です。  
損益計算書に示された「**完成工事原価**」の内訳明細を示す計算書です。

完成工事原価報告書		(単位:円)
I. 材料費	( )	
II. 労務費	( )	
III. 外注費	( )	
IV. 経 費	( )	
完成工事原価	( )	

## 【練習問題】

次の未成工事支出金勘定及び原価計算表に基づき、完成工事原価報告書を作成しなさい。

未成工事支出金		(単位:円)	
前期繰越	154,100	完成工事原価	( )
材料費	( )	次期繰越	( )
労務費	180,300		
外注費	177,000		
経費	( )		
	( )		( )

原 価 計 算 表						(単位:円)
摘要	1号現場		2号現場		3号現場	合計
	前期分	当期分	前期分	当期分	当期分	
材料費	36,400	( )	25,000	114,000	56,300	291,300
労務費	( )	38,200	15,700	96,500	45,600	( )
外注費	18,500	46,800	( )	97,800	32,400	214,100
経費	7,600	13,400	4,300	28,400	( )	68,900
合計	90,500	( )	63,600	( )	149,500	798,300
備考	完 成		完 成		未 完 成	

完成工事原価報告書		(単位:円)
I. 材料費	( )	
II. 労務費	( )	
III. 外注費	( )	
IV. 経費	( )	
完成工事原価	( )	



# 【 23ページの解答 】

未成工事支出金 (単位:円)			
前期繰越	154,100	完成工事原価	648,800
当期分	材料費	229,900	次期繰越
	労務費	180,300	/
	外注費	177,000	
	経費	57,000	
	798,300		798,300

原価計算表 (単位:円)						
摘要	1号現場		2号現場		3号現場	合計
	前期分	当期分	前期分	当期分	当期分	
材料費	36,400	59,600	25,000	114,000	56,300	291,300
労務費	28,000	38,200	15,700	96,500	45,600	224,000
外注費	18,500	46,800	18,600	97,800	32,400	214,100
経費	7,600	13,400	4,300	28,400	15,200	68,900
合計	90,500	158,000	63,600	336,700	149,500	798,300
備考	完成		完成		未完成	

完成工事原価報告書 (単位:円)		
I. 材料費		235,000
II. 労務費		178,400
III. 外注費		181,700
IV. 経費		53,700
完成工事原価		648,800

## 仕訳問題

- (1) 現場作業員の賃金¥200,000 を現金で支払った。
- (2) 現場の経費¥30,000 を現金で支払った。
- (3) 本社事務員の給料¥150,000 を現金で支払った。
- (4) 業務用の応接セット一式を購入して、代金¥300,000 を小切手を振り出して支払った。
- (5) 本社事務所の電話代¥15,000 が当座預金から引き落とされた。
- (6) 工事契約が成立し、前受金として¥100,000 を現金で受け取った。
- (7) 工事¥1,000,000 が完成し発注者へ引渡したので、前受金¥100,000 を差し引き、残額¥900,000 が当座預金に振り込まれた。
- (8) 工事¥1,000,000 が完成したので、発注者へ引渡し、前受金¥100,000 を相殺した残額¥900,000 を請求した。
- (9) 工事代金の未収分¥900,000 が当座預金に振り込まれた。
- (10) 材料¥200,000 を掛買し、本社倉庫に搬入した。
- (11) 材料¥100,000 を本社倉庫より現場へ送った。
- (12) 材料の掛買代金支払のため約束手形¥200,000 を振り出した。
- (13) 当社振出の約束手形¥200,000 が当座預金から引き落とされた。
- (14) 工事¥1,000,000 が完成したので、発注者へ引渡し、代金は同社振り出しの約束手形で受け取った。
- (15) 銀行へ取立依頼中の約束手形¥1,000,000 が期日到来につき、当座預金に入金となった旨の通知を受けた。

〈勘定科目群〉

現金 当座預金 完成工事未収入金 受取手形 材料 備品  
 借入金 未成工事受入金 工事未払金 支払手形  
 完成工事高  
 給料 支払利息 通信費  
 材料費 労務費 外注費 経費

	勘定科目（借方）	金 額		勘定科目（貸方）	金 額	
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						
(6)						
(7)						
(8)						
(9)						
(10)						
(11)						
(12)						
(13)						
(14)						
(15)						

## 仕訳問題の解答

	勘定科目 (借方)	金 額		勘定科目 (貸方)	金 額				
(1)	労務費	2	0	0	現金	2	0	0	0
(2)	経 費	3	0	0	現金	3	0	0	0
(3)	給 料	1	5	0	現金	1	5	0	0
(4)	備 品	3	0	0	当座預金	3	0	0	0
(5)	通信費	1	5	0	当座預金	1	5	0	0
(6)	現 金	1	0	0	未成工事受入金	1	0	0	0
(7)	未成工事受入金	1	0	0	完成工事高	1	0	0	0
	当座預金	9	0	0					
(8)	未成工事受入金	1	0	0	完成工事高	1	0	0	0
	完成工事未収入金	9	0	0					
(9)	当座預金	9	0	0	完成工事未収入金	9	0	0	0
(10)	材 料	2	0	0	工事未払金	2	0	0	0
(11)	材料費	1	0	0	材 料	1	0	0	0
(12)	工事未払金	2	0	0	支払手形	2	0	0	0
(13)	支払手形	2	0	0	当座預金	2	0	0	0
(14)	受取手形	1	0	0	完成工事高	1	0	0	0
(15)	当座預金	1	0	0	受取手形	1	0	0	0

## 解説 (資産・負債・収益・費用・工事原価)

	勘定科目 (借方)	金 額		勘定科目 (貸方)	金 額			
(1)	労務費 (工事原価の発生)	2	0	現金 (資産の減少)	2	0	0	0
(2)	経 費 (工事原価の発生)	3	0	現金 (資産の減少)	3	0	0	0
(3)	給 料 (費用の発生)	1	5	現金 (資産の減少)	1	5	0	0
(4)	備 品 (資産の増加)	3	0	当座預金 (資産の減少)	3	0	0	0
(5)	通信費 (費用の発生)	1	5	当座預金 (資産の減少)	1	5	0	0
(6)	現 金 (資産の増加)	1	0	未成工事受入金 (負債の増加)	1	0	0	0
(7)	未成工事受入金 (負債の減少)	1	0	完成工事高 (収益の発生)	1	0	0	0
	当座預金 (資産の増加)	9	0					
(8)	未成工事受入金 (負債の減少)	1	0	完成工事高 (収益の発生)	1	0	0	0
	完成工事未収入金 (資産の増加)	9	0					
(9)	当座預金 (資産の増加)	9	0	完成工事未収入金 (資産の減少)	9	0	0	0
(10)	材 料 (資産の増加)	2	0	工事未払金 (負債の増加)	2	0	0	0
(11)	材料費 (工事原価の発生)	1	0	材 料 (資産の減少)	1	0	0	0
(12)	工事未払金 (負債の減少)	2	0	支払手形 (負債の増加)	2	0	0	0
(13)	支払手形 (負債の減少)	2	0	当座預金 (資産の減少)	2	0	0	0
(14)	受取手形 (資産の増加)	1	0	完成工事高 (収益の発生)	1	0	0	0
(15)	当座預金 (資産の増加)	1	0	受取手形 (資産の減少)	1	0	0	0

## 有価証券（資産）

企業は他社の発行した株式・社債などの有価証券を取得することがある。  
有価証券とは、市場価格のある株式および社債（国債・地方債その他の債権を含む）で時価の変動により利益を得る目的で保有するものをいう。現金と同様に「資産」に属する勘定科目である。

### 有価証券の取得（購入）

有価証券の取得原価 = 購入代価 + 付随費用（購入手数料など）

### 有価証券の売却

<仕訳例>

甲社株式（帳簿価額¥200,000）を売却し、代金は現金で受け取った。  
帳簿価額より高値の¥220,000で売却した場合

（借）現金	220,000	（貸）有価証券	200,000
		有価証券売却益	20,000

帳簿価額より低額の¥180,000で売却した場合

（借）現金	180,000	（貸）有価証券	200,000
有価証券売却損	20,000		

## 手形の裏書と割引

手形の所持人は所有する約束手形または為替手形の裏面の所定欄に署名、押印して他人に譲渡することができる。これを「裏書」という。この裏書によって手形債権は移動する。

手形の裏書譲渡とは、手形の所持人が他人に対する支払いのため、その手形債権を他人に譲渡することをいう。手持ちの手形が減少するので「受取手形」勘定の貸方に記入する。

<仕訳例>

材料 ¥20,000 を購入し倉庫に搬入した。代金は手持ちの約束手形を裏書譲渡して支払った。

(借) 材料 20,000                      (貸) 受取手形 20,000

手形の割引とは、支払期日が到来していなくても受け取っている手形を利用して資金を作る方法である。銀行等の金融機関に手形を裏書譲渡して資金の融通を受けることをいう。この場合、金融機関は譲渡日から支払期日までの利息相当額を手形金額から割り引いて資金を融通する。この利息相当額は「手形売却損」勘定で処理され、手持ちの手形が減少するので「受取手形」勘定の貸方に記入する。

銀行で約束手形 ¥200,000 を割り引き、¥20,000 を差し引かれた手取額を当座預金に預け入れた。

(借) 当座預金      180,000      (貸) 受取手形      200,000  
     手形売却損      20,000

## 固定資産

固定資産とは、企業が営業活動のために長期間にわたって使用する目的で所有する資産である。有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産の3つに区別される。3級では有形固定資産が出題される。

種 類	内 容
建 物	事務所、倉庫などの目的で使用されている建物およびその付属設備
機 械 装 置	ブルドーザー、パワーショベル、アースドリルなど
車両運搬具	トラック、乗用車、フォークリフトなど
備 品	事務・通信用の機器、事務用の机・椅子、パソコンなど
土 地	建物の敷地・材料置場などで使用している土地

### 有形固定資産の取得原価

取得原価 = 購入代価 + 付随費用（購入手数料、引取運賃、据付費など）

### < 仕訳例 >

建設用機械を購入し、その代金¥3,000,000は約束手形を振り出した。また、引取運賃¥50,000は現金で支払った。

(借) 機械装置	3,050,000	(貸) 支払手形	3,000,000
		現金	50,000

## 決算と財務諸表

決算とは期末に帳簿を締め切り、最終的に損益計算書と貸借対照表を作成する手続きである。

### < 3級の試験範囲の決算整理事項 >

- ①貸倒引当金の設定（差額補充法）
- ②有価証券の評価修正（有価証券評価損の計上）
- ③減価償却費の計上
- ④収益・費用の繰延と見越
- ⑤未成工事支出金の期末残高の確定
- ⑥その他

## ①貸倒引当金（資産の評価勘定）の設定

< 仕訳例 >

第1期末の完成工事未収入金の残高¥3,000,000に対して3%の貸倒を見積もる。

(借) 貸倒引当金繰入額 90,000                      (貸) 貸倒引当金 90,000

### 貸倒引当金（差額補充法）

前期に計上された貸倒引当金の残高と当期末に当に設定しようとする貸倒引当金との「差額」を計上する方法。

< 仕訳例 >

第2期末の完成工事未収入金の残高 8,000,000の2%を見積もる。

第1期末 ¥90,000 + 第2期末 ¥70,000 = ¥160,000

(借) 貸倒引当金繰入額 70,000                      (貸) 貸倒引当金 70,000



## ②有価証券の評価修正（有価証券評価損の計上）

< 仕訳例 >

有価証券（帳簿価額¥600,000）の期末時価は ¥ 550,000である。

（借）有価証券評価損 50,000                      （貸）有価証券 50,000

## ③減価償却費の計上

定額法（毎期の減価償却費が一定額となる計算方法）

$$\frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} = \text{減価償却費}$$

< 設例 >

20×1年1月1日（期首）に本社用の備品¥300,000（取得原価）を購入。

20×1年12月31日（期末）に定額法による減価償却費の計上を行う。（間接記入法）

（残存価額：取得原価の10% 耐用年数 5年）

（借）減価償却費 54,000                      （貸）備品減価償却累計額 54,000

#### ④収益・費用の繰延と見越

(1) 費用の繰延：前払費用（資産）  
当期において支払った金額のうち、次期以降の費用とすべき金額である。

(2) 収益の繰延：前受収益（負債）  
当期において既に受け取った金額のうち、次期以降の収益とすべき金額である。

(3) 費用の見越：未払費用（負債）  
当期において支払いはないが、当期の費用とすべき金額である。

(4) 収益の見越：未収収益（資産）  
当期において収入はないが、当期の収益とすべき金額である。

<仕訳例>

保険料¥75,000には、前払分¥15,000が含まれている。

(借) 前払保険料 15,000                      (貸) 保険料 15,000

<仕訳例>

家賃の未払分¥80,000がある。

(借) 支払家賃 80,000                      (貸) 未払家賃 80,000

<仕訳例>

受取利息 ¥40,000には、貸付金利息の前受分 ¥8,000が含まれている。

(借) 受取利息 8,000                      (貸) 前受利息 8,000

<仕訳例>

預金利息の未収分¥2,000がある。

(借) 未収利息 2,000                      (貸) 受取利息 2,000

## ⑤未成工事支出金の期末残高の確定

未成工事支出金とは、引渡しを完了していない工事に要した工事費であり、以下に要約できる。

- (1) 進行中の工事に関して発生した材料費・労務費・外注費・経費を集計する勘定である。
- (2) 決算期末において、未完成の工事原価を「資産」として次期に繰り越す勘定である。

### <仕訳例>

- (1) 当月発生工事原価を未成工事支出金に振り替えなさい。
- (2) 当月完成工事原価を未成工事支出金から完成工事原価に振り替えなさい。

期首の未成工事支出金 ￥125,000      期末の未成工事支出金 ￥80,000  
当期の材料費¥90,000    労務費¥180,000    外注費¥120,000    経費¥35,000

(借) 未成工事支出金	425,000	(貸) 材 料 費	90,000
		労 務 費	180,000
		外 注 費	120,000
		経 費	35,000
(借) 完成工事原価	470,000	(貸) 未成工事支出金	470,000

## ⑥その他

- (1) 仮払金（資産）・仮受金（負債）の整理
- (2) 現金過不足の整理など

この研修は、令和3年9月から11月に実施した研修です。建設業経理検定試験の実施状況については、「建設業振興基金のホームページ」をご確認ください。

# 建設業経理検定試験に挑戦！

## ○建設業経理士検定試験（1・2級）

### 建設業経理事務士試験（3・4級）

・建設業経理に関する知識と処理能力の向上を図ることを目的として『一般財団法人建設業振興基金』によって実施されています。

・建設業経理士（1・2級）の資格は「経営事項審査」の社会性等（W）の1項目として加点評価されています。

第30回建設業経理士検定試験（1級・2級）

第40回建設業経理事務士検定試験（3級・4級）

試験日：令和4年3月13日（日）

受付期間：令和3年11月17日（水）～12月16日（木）

級別	内容	程度
1級	建設業原価計算、財務諸表、及び財務分析	上級の建設業簿記、建設業原価計算及び会計学を修得し、会社法その他会計に関する法規を理解しており、建設業の財務諸表の作成及びそれに基づく経営分析が行えること。
2級	建設業の簿記、原価計算及び会社会計	実践的な建設業簿記、基礎的な建設業原価計算を修得し、決算等に関する実務を行えること。
3級	建設業の簿記、原価計算	基礎的な建設業簿記の原理及び記帳並びに初歩的な原価計算を理解しており、決算等に関する初歩的な実務を行えること。
4級	簿記のしくみ	初歩的な建設業簿記を理解していること。

出典「一般財団法人建設業振興基金ホームページ」

## ステップアップ講座

～建設簿記・会計研修～

---

発行日 令和3年9月1日発行

作成者 「かごしまの未来を創る現場人応援事業」事務局

鹿児島県 土木部 監理課 入札・指導係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL:099-286-3498 FAX:099-286-5617

---

監修 ヒロ T&T 株式会社

協力 建設業マネジメント研究会

不許複製